

住友大阪セメント（株）・第20回産業廃棄物と環境を考える全国大会を視察

研修指導委員会（新美三良委員長）は令和6年11月15日（金）に岐阜県本巣市の住友大阪セメント（株）岐阜工場の見学会を開催し、40名が参加しました。併せて岐阜県岐阜市の岐阜グランドホテルで開催された第20回産業廃棄物と環境を考える全国大会へ参加者全員で出席しました。



説明を受ける参加者

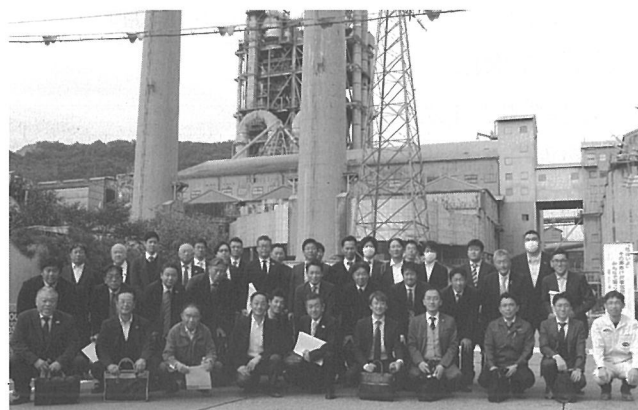
住友大阪セメント（株）は、地球環境と事業活動の調和を図り、環境負荷の少ない生産・発電・物流を通じて豊かな社会づくりと地球環境保全に貢献することを環境理念としています。各種産業、地方自治体から発生する廃棄物・副産物をセメント原料・熱エネルギーとして利用することは、使用する天然資源を削減するだけでなく、エネルギー起源の温室



施設を見学する参加者

効果ガス削減につながり、更には、全てセメント製品となり残渣が出ないことから最終処分場の延命効果があるなど、様々な面で環境負荷の低減に繋がるとしています。

全国で廃棄物等は年間約4.1億トン（2022年度）発生しており、セメント業界全体として年間約2,600万トンに及ぶ廃棄物・副産物をセメント原料・熱エネルギーとして有効利用されています。住友大阪セメント（株）では持続可能な社会形成を目指し、セメント製造プロセスをフルに活用し、石炭灰、再生油、高炉スラグなどの廃棄物・副産物を原料や熱エネルギーの代替として積極的に活用しています。住友大阪セメントグループで1年間に受け入れている廃棄物は2021年度で約312万トン、副産物を含めると約523万トンになります。



参加者の集合写真

住友大阪セメント（株）岐阜工場は1960年1月に操業を開始し、1980年11月にサイクロン付キルンプレヒータに様式変更を行い、160万トン/年の生産能力を有し、普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、中庸熱ポルトランドセメントを生産しています。

また、近年は震災や水害で発生した「災害廃棄物」も、使用可能なものを原料・熱エネルギー源として受け入れています。大規模災害時に早期に災害廃棄物の受入ができるよう、災害廃棄物処理協定など自治体との各種協定の締結を推進しているとのことでした。

この度の視察に際して数々のご苦勞をおかけし、ご説明をいただきました環境課長谷口博也様はじめ住友大阪セメント（株）岐阜工場の皆様から数々のご配慮を賜りましたことに参加者一同深く感謝申し上げます。



永井会長の主催者挨拶

第20回産業廃棄物と環境を考える全国大会では、循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰（産業廃棄物関係事業功労者28名が受賞）式典と環境省環境再生・資源循環局次長の角倉一郎氏による「循環経済を国家戦略に」と題した基調講演がありました。



環境大臣表彰受賞者

基調講演では、令和6年8月に「第五次循環型社会形成推進基本計画～循環経済を国家戦略に～」が策定され、循環型社会の形成に向けて資源生産性・循環利用率を高める取組を一段と強化するため

には、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を増進することが鍵であり、循環型社会形成のドライビングフォースとなる「循環経済」への移行は、気候変動、生物多様性の損失、環境汚染等の社会的課題を解決し、産業競争力の強化、経済安全保障、地方創生、そして質の高い暮らしの実現に資するものであり、「新たな成長」を実現し、地上資源基調の「ウェルビーイング/高い生活の質」を実現するための重要なツールである。今回の改正では、循環経済への移行を関係者一丸となって取り組むべき重要な政策課題として捉え、循環型社会形成に向けた政府全体の施策を取りまとめた国家戦略として計画が策定されたものであると説明がありました。



講師の角倉一郎氏

国家戦略としての循環経済の実現に向けた取組として①循環経済への移行による産業競争力の強化、経済安全保障の確保、②資源循環にも資する豊かな地域や暮らしの実現、③国際ルールの形成の主導と循環産業の海外展開推進を掲げている。

循環経済への移行には動静脈が一体となったすり合わせが必要であり、我が国のアドバンテージは、日本には、奇跡的にもものづくり（動脈）の全工程が残るとともに、各地域に先進的な取組を行う静脈産業が存在し、地域に密着した資源循環の取組は我が国の強みであり、地域活性化・地方再生の観点から推進すべき重要な政策課題であり、このすり合わせこそは世界の追随を許さない日本の勝ち筋であるとわかり易い説明をいただきました。

基調講演の後、交流会が開催され、施設見学と全国大会へ出席することができた有意義な施設見学会でした。